

大学と学校との連携に関する総合的研究（その1）

矢口 徹也・大谷 杏・若園雄志郎・福井 庸子
新井 浩子・藤澤まどか・藁谷 友紀

キーワード：高大連携、国立大学、私立大学、キャリア教育、教員養成、アドミッション・ポリシー

【要 旨】 本稿は、教育総合研究所の部会研究「大学と学校との連携に関する総合的研究」の中間報告である。今回は、近年の高大連携について、その現状と課題を明らかにすることを目的とした。構成は、国公立大学における高大連携の現状（Ⅰ）、私立大学における高大連携（Ⅱ）を概観し、さらに高大連携と関連して注目されるキーワードとなったキャリア教育（Ⅲ）について事例をもとに考察した。さらに、国公立・私立大学の現状をふまえて早稲田大学の高大連携に関する課題提起を試みた。

高大連携の背景には、学習指導要領の改訂と高大の接続問題、少子化と学生確保、国立大学の法人化改革があり、①国公立大学においては、大規模な総合大学が研究教育拠点を志向して国際的人材育成、基礎教育の充実を計る一方で、中小規模の国公立大学は、地域との連携教育を積極的に推し進めているという傾向がみられる。しかし、独立法人化を契機として両者とも学内外へのサービスと社会貢献のための事業を展開し、その中に高大連携も位置づけられようとしている。②私立大学では、学校経営上の学生確保の観点により切実であり、多様な推薦入学制度を含む高大連携事業が進められている。拡大した推薦入試は高校・大学教育の双方に課題を投げかけている。③キャリア教育は、大学卒業後の将来を展望し、高校生自身の将来に対する期待や意欲を向上させ、その実現過程として学校生活や大学進学をとらえ直す効果がある。その上で、高大が連携して継続的に実施すべき課題を確認した。④今後の連携のあり方は大学と高校の教職員研修を含めた双方向性から捉える必要性が生じており、そのために、大学、高等学校、教育委員会等による協議機関も準備されつつある。大学にとって高大連携は単に支援の問題ではなく、今後、大学がひろく学校と社会と協力しながら、どのような学生を受け入れ、教育し、社会に送り出していくのか—AP（アドミッション・ポリシー）、CP（カリキュラム・ポリシー）、DP（ディプロマ・ポリシー）、に関わる問題である。

はじめに—本研究の目的と構成—

本稿は、教育総合研究所の部会研究「大学と学校との連携に関する総合的研究」の中間報告である。大学と学校の連携の現状について、その現状と今後にもつた課題を明らかにすることを目的とする（大学と学校との連携は、高校のみではなく、ひろく初等・中等教育機関を含むものであるが、今回は、接続という点から考えて高大連携を主たる考察の対象とした）。

高大連携の用語は、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中での「高校教育から大学教育への円滑な移行」という提言がひとつの出発点となった。近年では、高大の教職員の養成・研修を含めた相互の具体的連携のあり方が問われている。この10年間で、高大連携は急速に進展し、大学の公開講座、出前授業、単位の先行取得、高校への教育内容支援、その成果をふまえた多様な推薦入学が整備されつつある。具体的には、2007年

の「高校改革推進状況調査」によれば、大学と連携協議会を設置している高校は590校、科目等履修生・聴講生・公開講座受講高校は、991校（国立3、公立789、私立199校）、出前授業、講義の受講が2,471校（国立13校、公立1,754校、私立704校）、授業や公開講座の単位認定428校、大学と高大連携に関する協定を持つ教育委員会は33都道府県6指定都市におよんでいる⁽¹⁾。

ここでは、紙幅の制約はあるが共同研究の中間報告として、国公立大学における高大連携の現状（Ⅰ）、私立大学における高大連携（Ⅱ）、についてその特徴を含めて概観し、その上で、キャリア教育にみる高大連携事業（Ⅲ）について、事例をもとに考察したい。ここでキャリア教育に注目したのは、高大連携とほぼ同時期に注目されたキーワードであること、また、本来、高大連携は生徒、学生の大学卒業後の社会人としてのより良い仕事と生活を目的としている、という観点からこの課題をおいた。その上で、私立総合大学である早稲田大学の高大連携の今後に向けた課題提起を試みたい（矢口・藤澤）。

Ⅰ. 国公立大学における高大連携の現状

日本には現在、大学院大学を含めて国立大学法人の大学が87校ある。2004年に独立法人化されたことにより、一部で統廃合が行なわれて現在の形となった。「旧帝国大学」をはじめとした規模の大きい総合大学、専門性に特化した医科大学、工科大学、芸術系大学、教員養成大学、農水畜産系の大学など、その形態は様々である。高大連携事業に関しても、それぞれの大学の設立経緯と関わってくる部分が多い。

近年、高校と大学の連携が叫ばれるようになった背景のひとつには、1992年の学習指導要領改訂に伴うゆとり教育の実施がある。それによって、知識重視から問題解決型学習へ、また、総合的な学習の時間の導入等により従来のカリキュラムが大きく変化した。総合的な学習と問題解決のためには改めて教科間の連携が求められ、より高度な内容が必要とされるようになった。また、新たな学習の支援と大学教育への連続性という観点から、大学の協力が不可欠となった。これらは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」が出されたことで明確化された。

国立大学では、同時期に独立法人化を経験したことにより、各大学に年度ごとの事業実績の報告が義務付けられるようになった。その中には、企業の社会貢献活動（CSR）のように大学が所在する地域に貢献することも含まれている。少子化の中にあって、各大学の業績が試されるため、それぞれの大学は工夫を凝らして受験生や地元住民へのPR活動や高校との連携を推進してきたのである。国立大学においては、独立法人化以降、大規模な総合大学が研究教育拠点を志向し、国際的人材育成と基礎教育の充実を計る一方で、中小規模の国公立大学は、地域との連携教育を積極的に推し進める二分化傾向が指摘されている⁽²⁾。しかし、両者とも共通して、学内外へのサービスと社会貢献のための事業を展開し、その中に高大連携も位置づけられている、と捉えられよう。

このように、ゆとり教育の実施と独立法人化の動きの中で推進された国立大学の高大連携事業であるが、先に示した形態の違いや地理的要因により、それぞれの大学では色々な取り組みがなされている。ここでは、どのような高大連携事業がなされているのか、代表的な項目をいくつか

にまとめ、考えていきたい。

1. オープンキャンパス・進学説明会・相談会等の取り組み

全ての国立大学で、オープンキャンパス、もしくは小規模校では進学説明会が行なわれている。また、東京以外の大学では、同地区内の国立大学・私立大学などと連携して、府県外においても進学説明会や相談会を積極的に実施しているところがある（九州地区国立大学進学説明会、関西・大学コンソーシアムなど）。このようなつながりは、入試に関連した連携にとどまらず、大学間の相互連携にもおいても重要な役割を果たしている。

近年では、とりわけ地方の大学では優秀な人材のその地域内での確保、という課題がある。例えば、大分大学では、将来的に大分の地域医療を担うことを希望する高校生や既卒者を対象に、「へき地医療拠点病院にて実施する体験活動」を実施している。これは、8月の連続する3日間で県が指定する「へき地医療拠点病院」に出向き、医療活動の体験や、患者、医療従事者との交流を行うものである。また、その参加者は、医学部医学科の地域枠（内訳は一般枠25名、地域枠5名）を受験することができる⁽³⁾。また、医学部以外でも、地域の人材を生かすための働きかけがなされ、鳴門教育大学では2007年、2008年に特定の高校を協力校に得て、「高校生との歩き遍路」を実施⁽⁴⁾、大分大学では「学長と語ろう会」が毎年開催されている⁽⁵⁾。高知大学では、2006年に地元テレビ局の番組に大学スタッフが県内の高校の校長4名とともに出演し、大学の取り組みや高大連携について積極的なアピールを行なっている⁽⁶⁾。

他方で、遠方より学生を募るための方策もある。室蘭工業大学では、「プロビデンス・プログラム」という修学旅行などで現地を訪れた高校生を対象に同大学への理解を深める取り組みがなされている⁽⁷⁾。また、北見工業大学では、「ウインター・サイエンス・キャンプ」という、零下20度の寒さの中で実験、実習を体験する3日間の科学技術体験合宿プログラムが行われている⁽⁸⁾。このプログラムは、本州を中心に九州からも参加者があり、注目を集めている⁽⁹⁾。

2. 出張講義

これも一部の高大連携に消極的な大学を除いて、大多数の国立大学で行なわれている。ただし、出前講義、出前授業、出張講義など、学校ごとに呼び名は異なる。いずれにしても大学側スタッフが高校に出向いて講義を行なうというものであるが、高校生向けの模擬授業形式から大学の教養、専門科目に相当する類のものまで様々である。いくつかの大学では高大連携についてのホームページが設けられており、出前講義の授業科目や講義内容の冊子がダウンロードできる（山梨大学、愛媛大学、岐阜大学など）。

その中でも内容に地域独自の特色を持つのが、三重大学の「東紀州講座」である。県内の、大学から地理的に離れた地域に住む高校生を対象とした出前講座であるが、その地域独自の自然環境や文化を題材とした内容を用いて講義を行なうことで、高校生により強い学習意欲を持ってもらうことを狙いとしている⁽¹⁰⁾。

大阪大学では、府立三国丘高校出身の教授が多数在籍していることから、高校側からの要請で卒業生である教授陣が同校に出向いて連続講義を担当するという取り組み「三丘サイエンス夜

話」が2002年に行なわれている⁽¹¹⁾。また、大学教員のみならず、教員とともに学部生や院生が出向き、講義の一部や補助を担当するという試みも行なわれている。東京外国語大学では、留学生による各国紹介も実施されている⁽¹²⁾。信州大学では、高校生の英作文授業の補助者として、大学生も関わることで、大学生自身のスキルアップを目的としている。このような出前型の授業は、これまでもそれぞれの教員の個人的なつながりから行なわれていたことはあったが、近年では、大学に専用窓口を設置し、各箇所、教員への連絡、調整することによって、全学的な取り組みにまで発展させようという動きがみられている（岡山大学など）。

3. 附属高校との関係

国立大学の中で附属の高校を持つ学校はいくつかあるが、私立とは異なり、これまで国立大学の附属校には大学への推薦入学制度が一般に認められていなかった。しかし、高大連携が重要視され、また、附属校が大学の部局に組み込まれたことにより、国立大学は附属校との連携を開始し、現在では特別入学枠を設ける学校が現れている。

愛媛大学では、附属農業高校を附属高校に改組したことをきっかけに、高大連携プログラムを導入した。1年次に「課題発見プログラム」、2年次に「課題追求プログラム」、3年次に「成果集約・進路選択プログラム」を設定している⁽¹³⁾。名古屋大学では、1999年に中等教育研究センターを設立し、附属校における中高大の接続に関する調査研究を行ってきた。その中で、2003年度から附属高校に「学びの杜」という科目群が設置された。現在では、附属校に限らず、希望する県内の高校生にも提供されている。また、附属校への科目提供だけでなく、それらを推薦入試へとつなげたケースもある。お茶の水女子大学では、「高大連携教育プログラム」を設け、「教養基礎」と「選択基礎」授業を開講した。「選択基礎」講座の受講生を対象に、2008年度入試より「高大連携特別選抜（指定校推薦）」を実施したところ、8名に入学が認められた⁽¹⁴⁾。一方、東京工業大学では、それより早く2005年度から指定校推薦入試により附属校から10名程度の入学者を受け入れることとなった。それに伴い、教員たちによる試行錯誤を経て合宿形式の「サマーチャレンジ」が行なわれることとなり、同校のアドミッション・ポリシーに基づいた学生選抜が実施されている⁽¹⁵⁾。

4. 教育委員会との連携

先に述べた出前講義や公開講座は、県の教育委員会やその他の自治体や市町村の教育委員会との連携によってもたらされたものが多い。これらは「協定」という形で、大学全体、もしくは大学の一部の学部（香川大学教育学部など）と締結されるのであるが、それによって、大学生の教育実習や高校教員の研修など相互の協力が明文化され、求められることになる。鳥取大学が鳥取県教育委員会と結んだ「鳥取大学および鳥取県立高等学校の教育職員の相互派遣に関する協定書」（2001年）では、鳥取大学側が県立高校に対して出前講義や公開講座を行なう代わりに、大学の新生へへのリメディアル講座（大学入門講座の教養基礎講座）に鳥取県立高校の教諭6名（数学、理科系科目、英語）が携わることになっている⁽¹⁶⁾。佐賀大学でも県教委との協定により、同じような取り組み（補習授業「フィードバックセミナー」への佐賀県教育委員会の協力）が行

なわれている。

教育委員会や自治体に限らず、多くの大学では様々な高大連携事業を行なうにあたり、個別に特定の高校と協定書への調印を行なっている（滋賀医科大学、埼玉大学など）。高校との協定締結、自治体や教育委員会との協定締結は、ひとつの大学が複数件行なっている場合もいくつか存在する。例えば、宮城教育大学では、県教委と仙台市教委だけでなく、近隣の自治体とも協定を結んでいる（合計5教育委員会と1自治体）⁽¹⁷⁾。また、鳥根大学は鳥根県教委だけでなく、近隣の鳥取県教委とも協定を締結して連携の幅を広げた⁽¹⁸⁾。

教育委員会と連携したことにより、高大連携だけでなく小中高大連携を実施した大学もある。上越教育大学では、教員養成GPプロジェクト「上越市におけるキャリア教育実践力の向上」の一環として、高田商業高校の商業クラブによる事業「チャレンジショップ『Rikka』」の運営に小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生がそれぞれの立場からその役割を果たすという取り組みが行なわれた。大学に与えられた役割は、店舗設計、広告全般、販売責任者であり、学生や院生は授業の一部としてプロジェクトに参加し、同時に、児童生徒の変容に関する研究も兼ねて行う⁽¹⁹⁾。

5. 公開講座

出前講義を行なっている大学の殆どが、高大連携の一環として何らかの公開講座も実施している。しかし、形態は大学によって様々であり、1. 大学生と共に、大学の正規の授業に高校生の出席を許可するもの、2. 高校生のみを対象とした特別講座（サマーセッション等含む）、3. 一般市民用のエクステンション講座の対象を高校生まで拡大したもの、に分けることができる。また、大学によって、公開講座、公開講義、公開授業など、その呼び名も様々である。

高校生が大学の講義を聴講する場合、受講料の支払いが必要となるが、廉価での受講を可能にしたケース（九州大学）や、無料化に成功したケース（琉球大学）もある。また、秋田大学の一部の科目⁽²⁰⁾では、高大連携により取得した単位を、後に秋田大学に入学した場合に「卒業に必要な単位の一部」として算入できるという方法が採られている。埼玉大学では、協定校の高校生が取得した単位が、他大学に進学する場合にも既修得単位として認定可能とされている⁽²¹⁾。

高大連携は本来、各大学の取り組みとして行なわれるものであるが、公開講座の中には、教員有志の取り組みが大学単位へと発展した東京大学の「高校生のための金曜特別講座」や、学会による社会貢献の一環として始められた日本化学会の「夢化学探検」のようなものもある⁽²²⁾。特に東京大学では、それらがベネッセコーポレーションの寄附講座（教養教育社会連携寄付研究部門「15歳からの『学び』の促進－日本の中等教育・高等教育再生のモデル構築－」）として発展、現在では様々な高大連携事業へと拡大されている⁽²³⁾。

また近年では、佐賀大学のe-ラーニング講座（佐賀大学ネット授業）や、琉球大学の遠隔授業（八重山、宮古、久米島、名護の高校へ講義を配信）など、コンピューターネットワークを介した配信授業も行なわれるようになった。

6. 文部科学省の支援事業との関係

文部科学省では、子どもたちの理科離れに歯止めをかけ、科学技術の更なる発展を実現するために、2001年度から、重点的な理科教育を行なうスーパーサイエンスハイスクール（SSH）を設けた。国立大学の高大連携の多くが、これらの指定校への協力のため、出前講義や公開授業、実験の補助、実験器具の貸し出しなどを行なっている。同じく英語を話せる日本人育成のために、英語教育を重点的に行なう、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）の指定校も全国に設けられており、香川大学ではSELHiの指定校に対しての協力も行なわれている。

また、これと似た取り組みのひとつに、サイエンスパートナーシッププログラム（SPP）があり、多くの大学がSSHと共にこのSPPにも参加しており、中学高校による研究者招聘講座、大学や研究機関の機材を使用して実施する講座、教員研修に対する支援などが行なわれている⁽²⁴⁾。国立大学の高大連携の大部分が理科系分野で行なわれていることも、このSSHとSPPの設置と大いに関係している。また、国からの補助があるため、資金面においても高大連携が実現しやすい。しかし、SSHの1回の指定期間が3年であるため、継続的な連携の実現のために指定更新をしている高校もある。

7. 高大連携における研究活動

いくつかの大学では、教職員により高大連携に関する研究が進められている。また、教育委員会との連携により、高校の校長会への出席や進学指導担当教員との懇談会を通して、入試制度について検討する機会等も設けられている。九州大学では、学習指導要領改訂に伴い、大学のカリキュラムの見直しも行なわれた。その際に、高校側へのリサーチを積極的に行ない、今後の入学者の学力、自宅学習、生活態度等の問題が浮き彫りになったため、1年前期より「コアセミナー」を開始し、学生をサポートするカリキュラム体制を実現した⁽²⁵⁾。附属高校を持つ学校では、高校・大学双方の教員による附属校を研究対象とした研究がこれまで以上に多く進められている。

この他にもいくつかの大学で、オープンキャンパスや相談会、模擬授業、公開講座などの高大連携の機会に高校の教員や高校生から生の声を聞く、アンケート調査を行なうことで大学の業務改善につなげようという試みが行なわれている。

8. 国公立大学における高大連携の特色

今回、紙幅の許す範囲で、全国の国公立大学における高大連携の取り組みを検討した。先にも述べた通り、大規模な国公立大では研究・教育拠点を志向と国際的人材育成、基礎教育の充実があり、各地の中小規模の国公立大学では地域との連携教育をより積極的に推し進めている傾向がある。しかし、国公立大学にとっても社会貢献と学内外へのサービスは不可欠な要素となりつつある。業務報告書やホームページ上に「高大連携」という言葉について全く記載の無い学校はわずか3校（医療系大学2校、その他1校）であった。国立大学においても何らかの形で高校側と接点を持つとする取り組みがなされていることが明らかとなった。オープンキャンパスなどの進学関係イベントは、いずれの学校においても年々工夫を凝らしたものとなり、これまであまり重

視されてこなかった附属高校とのつながりや入試制度、大学のカリキュラムの見直しは、高大連携と密接に関係したものとなっている。

しかし現状では、高大連携における相互連携は少なく、大学から高校への働きかけの方が圧倒的多数を占めている。また実践の多くがSSHやSPPなど国の科学政策に基づいたものや、科学関係雑誌で紹介されていることから、文科系よりもとりわけ理科系分野での協力が目立つ。なお、2009年3月に公示された新学習指導要領は、高大連携事業の契機となったゆとり教育から、基礎的知識の定着へと方向性が大きく転換し、総合的な学習の時間も削減されるに至った。こうした動向が今後、高大連携事業にどのような影響を及ぼすかに注目していく必要がある。

ここに紹介した事例は主だったものに過ぎず、筆者が確認しきれなかった部分や大学全体の取り組みとして紹介されていない部分もまだ多く存在することと察せられる。また、国公立大学における高大連携の取り組みは、多様なものとなっており、今後も発展と変化が考えられる。その点について、継続して確認していきたい（大谷）。

II. 私立大学における高大連携—関東甲信地区の事例から

私立大学の高大連携の本格的契機も国公立大学と同様に、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」にあった。そこで示された「『自ら学び、自ら考える力』と『課題探求能力』の育成を軸にした教育」⁽²⁶⁾という知識重視から問題解決型学習への転換は私立大学にも高校との新しい連携を迫るものとなった。同時に、「大学等への進学率が更に高まることが予想され」、一方で「少子化の影響等により全体としては受験競争は緩和される見込みである」⁽²⁷⁾という少子化の問題は、私立大学の経営に影響を与えるため、各大学ではいかに大学自体の魅力を高校生に伝達するか、そしていかに入学者数を確保するかが大きな課題になった。入学定員数を充たすことの出来ない大学が存在し、各大学とも多様な推薦形態を含む入試と広報活動を行なっている現状がある。

私立大学においては、立命館大学、関西大学をはじめとした関西地区の大学が先駆的な取り組みを行い、しばしば紹介されている⁽²⁸⁾。例えば、立命館大学では、2002年度に高大連携推進室を設置し、①高校教員や教育委員会との交流・連携に関わる事業、②高校生を対象とする講義等の提供、③特別入試制度の新設とその合格者を対象とする入学前教育、④「協定校プログラム」の実施—講座開放と推薦枠の設定、⑤教育カリキュラムを含む導入教育・接続教育の重視、を行なっている。関西大学では、イ. 高校生対象の出張授業と公開授業、ロ. 高・中・小・幼の教員対象の教科、教養を深める機会を提供する夏期教員研修、ハ. 大学生が学校現場での手伝いを通してキャリアデザインを行なう学校インターンシップ、ニ. 教育委員会との協定締結（学生、児童生徒の相互学習のためのインターンシップを含む）の他、大阪市の新商業高校（仮称：スーパー商業高校）の開設にむけた連携を行なっている。さらに、関西地区の私立大学では、附属系属校の創設、既存校の系属校指定、連携協力校への推薦枠の増設にも積極的であり、その動向は全国的に注目されている。

関西地区に比して、関東・甲信越地方における取り組み事例の検討は十分に行われているとはいえない。これは関東・甲信越地方における高大連携事業の多くが試行錯誤の途上にあること

と無関係ではないだろう。2008年度の文部科学省の統計によれば私立大学の数は全国で589校⁽²⁹⁾であり、そのうちの約4割が関東に位置している。この数は、国立大学法人が全国に設置している大学よりも遙かに多く、したがって、今後の高大連携については、同地区の私立大学の状況を確認しておく必要がある。そこで本節では関東・甲信越地区⁽³⁰⁾にある私立大学の状況について検討を行ない、その課題について考察を加える。

関東・甲信越地区の具体的な取り組みの大多数は「出前講義」と「オープンキャンパス」である。「出前授業」「出張講義」は半数近くの大学が行なっており、大学の教員が直接、高校に出向き講義を行なっている。これはテーマを高校生の興味・関心にあわせて大学側が選定し、専門分野の理論や動向などについて講義するものもあれば、高校側より大学の科目から指定してもらうものもある。また逆に高校の生徒が大学を訪れて大学の講義を受講する「公開講座」「聴講生」などの取り組みもある。この場合、高校の単位として認定する場合⁽³¹⁾と、「科目等履修生」として受け入れ、将来当該大学に入学した場合は履修済みの単位として認定する場合の双方がある。

「オープンキャンパス」では、高校生が理解しやすい内容とした「模擬講義」を行ない、研究室・実験室の見学を行なうことが中心である。しかし、この「オープンキャンパス」を高大連携事業として位置づけている大学はあまりみられない。さらに「出前授業」「出張講義」を行なっているながら、その事業を高大連携として明確には位置づけていない大学もいくつかみられる。このように、「高大連携」については関東甲信越地区の各大学において取り組みがあるが、その教育事業としての位置づけについては、各大学が模索している段階ともいえよう。

以下では、関東・甲信越地区における特徴的事例として、神奈川大学（神奈川）、諏訪東京理科大学（長野）を取り上げたい。どちらも関東甲信越地区においては、高大連携の目的について詳細に明文化された事例であり、前者については連携協定校を設置している具体例として、後者については高等学校の教員研修と教育委員会との連携という点で注目され、同地区の他大学にも影響を与えるものと考えたためである。

1. 連携協定校の設置—神奈川大学

神奈川大学⁽³²⁾において高大連携推進の基本方針は、①教育に関する交流・連携を通じて相互に教育活動の理解を深め、それぞれの教育の実をあげることを目的とする、②「高大連携」は高校教育と大学教育との接続をテーマにした取り組みであるが、本学の高大連携は地元神奈川県内の初等中等教育全体をも対象とし、それぞれの学校種にあった連携によって県内教育の中核としてその一翼を担う、③高大連携の推進は地元神奈川県をコアとするが、更に入学者の多い関東地域をも対象とする、とされている。

また、高大連携事業は、「広く高等学校を対象とする事業」と「高大連携協定校を対象とする事業」に区分され、それぞれ「教員を対象とする事業」と「生徒を対象とする事業」がある。すなわちここでは高大連携協定校であるか否かでその対象となる取り組みに差異があるということである。連携協定を結ぶ目的は、「高等学校と神奈川大学との相互の教育に係る交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学の求める学生

像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図ること」とされており、それに基づき連携協定校とは高大連携協議会を設置している。この協議会の会議は年2回開催され、事業計画や高大連携のあり方などについて協議、及び研修の機会として講演を行なっている。また、連携協定校以外の高校教員も対象とした協議会主催の事業としてシンポジウムが開催されている。2009年4月1日現在、連携協定を結んでいるのは56校、その他神奈川県立総合教育センターと連携協力に関する協定を締結している。その内訳は神奈川県立高校44校、横浜市立高校3校、川崎市立高校1校、横須賀市立高校1校、神奈川県内私立高校5校、東京都立高校2校である。

神奈川大学で高大連携とされている取り組みは多岐にわたっている。連携協定校の教員を対象とした取り組みとしては高校・大学の相互授業見学がある。この事業は、連携協定校と神奈川大学が相互の授業を見学し、教育等に関する意見交換、情報交換を進めるものであり、これを通じて、高校と大学の教員の双方が研修を行ない、それぞれの教育内容に関して相互の理解を深めることを目的に行なっている。連携協定校の生徒を対象としたものとしては高校への出張講義講師派遣、特別聴講学生の受け入れ、高校生インターンシップ「図書館の仕事体験」の受け入れ、授業見学・特別講座・キャンパス見学等の受け入れがある。特別聴講学生の受け入れは大学の指定された授業科目を聴講する機会を提供するものであるが、受講による単位認定は行っていない。授業見学・特別講座・キャンパス見学等の受け入れは、「大学の姿」「大学の多様性」を知る機会として、高等学校と大学が協同してプログラムを作るものである。また、連携協定校教員と生徒の両方を対象としたものとしてキャリア形成特別講座、キャリア教育に関する特別講座等講師派遣がある。

この他、連携協定校以外の高校生も対象となっているものとしては、GIRL'S SCIENCE LABORATORY、高校生のための公開講座、神奈川大学全国高校生俳句大賞、神奈川大学全国高校生理科・科学論文大賞、オープンキャンパスがある。GIRL'S SCIENCE LABORATORYとは、「化学」を学ぶことの楽しさ・魅力など、実験を通して知ることを目的にしているが、教員をはじめ大学院生、学部学生、参加の高校生のすべてが女性である。

2. 教員研修と教育委員会との連携—諏訪東京理科大学

諏訪東京理科大学⁽³³⁾では高大連携に関して、「大学の素晴らしさを単に高校生に紹介したり、高校生に対して大学の授業を先取りするような授業を行なったりすることではない」としている。したがって、「出前授業」の主催は、生涯学習センターである。対象を高校に限定せず、社会人対象である場合も多い。

同大学では高大連携に関する「大学側のポリシー」として、①高校生へ提供する授業では実習などを取り入れ、高校生が楽しみながら理解していけるような内容を提供する、②普段の授業が高校生にとっていかに大切であるかを実感できるような授業を提供する、③高校生に大学を知ってもらうことにより、大学進学を含めて、自分の将来について考えられるような情報を提供する、④同大学教員においては、高校生の気質や習熟度、高校の教科書の内容、授業の反応などを知ること、同大学における普段の授業を充実させるために役立てる、という内容があげられている。

同時に、「高校側への依頼事項」についても具体的にあげている。すなわち、イ. 事前準備として、どのような目的で連携事業を実施するかとの相談、ロ. 授業を受ける高校生の習熟度や、普段の授業態度などの高校側からの提供、ハ. 同大学が提供する授業への高校側教員の積極的な参加、ニ. 授業後のアンケート実施による生徒の感想やその後の様子などのフィードバック、である⁽³⁴⁾。

教員との連携に関しては「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」(SPP)があげられる。これは、「児童生徒の科学技術、理科、数学に対する興味・関心と知的探究心等を育成するとともに、進路意識の醸成及び分厚い科学技術関係人材層の形成を目的として、学校等と大学・科学館等との連携により、科学技術、理科、数学に関する観察、実験、実習等の体験的・問題解決的な学習活動を実施する際の経費支援等を行」⁽³⁵⁾なうものであり、同大学においてはSPP連携プログラムとSPP教育プログラム・教材開発からなっている。さらにこのうち前者には、「研究者招へい講座」「教育連携講座」「教員研修」がある。この教員研修の参加者は長野県内の高等学校・中学校に勤務する理数系の教員であり⁽³⁶⁾、機器の操作や授業の進め方に関する研修を行なっている。

このような教員研修においては県の教育委員会と連携をとることが条件となっており、その連携は特に「公立高校に勤務する先生方に参加していただく上で必要不可欠なものである」⁽³⁷⁾としている。すなわちこのことは「連携関係を築くことはかなりの努力を要する」「『教員研修』が実現すれば是非参加したいと表明していただけたことが大きかったと思われる」⁽³⁸⁾とされているように、情報を発信し続け、信頼を得ることが重要となってくることを示しているといえる。

出前授業の実施を契機として同大学の高大連携ワーキンググループと高等学校の教員の間で会合を持ち、大学4年間の教育や研究を考慮した上で高校での教育を支援する、といった取り組みも行なわれている。これは同じ生徒を対象に、1・2・3年次のそれぞれに連携事業を一度ずつ実施するものであり、生徒の意欲を高校3年間だけではなく大学入学後につながることを念頭において進められている⁽³⁹⁾。

3. 私立大学における高大連携の課題

以上の事例及びその他関東甲信越地区の現状から、ここでは課題を2点指摘しておきたい。まず1点目として、多くの大学で「出前授業」や「オープンキャンパス」などの取り組みが行なわれているものの、それらが大学と高校生の間での単発的な接触にとどまるという点があげられる。これは「教育を享受する当事者が高校生であるため当然の状況ではある」⁽⁴⁰⁾といえるが、その教育的効果を高校、大学双方で検討する必要性が指摘されつつある。上記の諏訪東京理科大学の場合では、「出前授業」を高大連携ではなく「生涯学習」として位置づけている。そこでは、「出前授業」に至る高大教員の緊密な連携が重視され、高校生だけではなく教員を含めた連携のあり方を考えられている。その点は、「指導者である高校教員が、教育効果を考えながら生徒に合った適切な情報を提供していくといったことが必要」⁽⁴¹⁾と説明されている。

高大教員の密接な連携のためには、連携協議会等の会議や研修の機会が不可欠であるが、これには大学と高等学校の物理的な距離といった問題も無視できないため、県内ないしは市内の大学と高等学校同士による連携を行なう必要がある。その際、ここで問題となるのは連携協議会を設

置していない高等学校に対して取り組みの一部を制限することの是非である。特定の高大間での協議会等の設置による緊密な連携は、スムーズな高大の接続と同時に、入学者の「困り込み」に関する危惧も指摘される。そこでは、生徒の自由な大学選択と全生徒に公平な機会提供の視点が不可欠である。

2点目としては、高校生の受講体験と単位認定の問題である。文部科学省は「高等学校教育改革の推進」の中で「学校外における学修の単位認定」に積極的に言及している。高校改革の中で、「高等学校の生徒の能力・適性、興味・関心等の多様化の実態を踏まえ、生徒の在学する高等学校での学習の成果に加えて、在学する高等学校以外の場における体験的な活動等の成果をより幅広く評価できるようにすることにより、高等学校教育の一層の充実を図ることを目的として、各校長の判断によって、高等学校の単位として認定することが可能」⁽⁴²⁾と説明されている。それによって、大学と高校の間では1998年の学校教育法施行規則改正によって高校における単位認定ができるようになってきている⁽⁴³⁾。単位認定については、高校での単位認定の他に、大学入学時において履修済みの単位として扱う大学もある。生徒の学習の成果を単位として認定していくことは重要なことであるが、今後、その成果が高校あるいは大学の教育課程の中で認定される意味、さらに単位認定に関する一定の基準づくりも含めて、検討する必要がある。

このような取り組みにより、高校における教育と大学における教育がスムーズに接続されることは、当然の事ながら高校生自身の学習意欲や自己実現につながっていかねばならない。なお、高校と大学の接続をスムーズにすることの問題点も指摘されていることを述べておきたい。例えば、「教育機関として高校と大学が分かれている意味、すなわち非連続になっている意味を考え、非連続の長所を再考する時期に来ている」⁽⁴⁴⁾という指摘があるように、高大連携事業が多様に取り組みされる中で、事業の目的と内容、進める際のルールも含めて整理する段階にあるともとらえられる。それは「大学全入時代」を迎える現在ゆえに確認すべき点と捉えられよう。

以上、本節では関東・甲信越地区の私立大学の2事例を中心に、連携協議会、単位認定の具体例を含めて考察を行なった。私立大学は国公立大学と比較して大学数が非常に多く入学者数の確保は切実な問題であるため、経営上の課題が如実に高大連携事業に反映されるケースも少なくない。こうした現状にあって、関東・甲信越地区の高大連携事業は関西地区と比較して、今だその方向性を模索している段階にあると言えよう。

私立大学において高校生、教職員への連携・サービスは、推薦入試とも決して無縁ではない。実際、多くの私立大学入学者のうち、AO入試と各種推薦入試による入学者数は、従来の一般入試の入学者数と同等以上の存在になりつつあり⁽⁴⁵⁾、この傾向は「大学全入時代」をむかえ、さらに拡大・加速化が予想される。一部の高校では、早期の推薦入学決定者の学習意欲維持と一般入試受験者との対応という問題も生じている。そこでは、改めて、本来の高大連携の意味—高校生の学習意欲や進路選択支援、大学教育における学力と入学試験の意味が問われている。多様な連携事業とその成果としての推薦入学は否定できないし、少子化による大学の学生募集の課題は切実である。それゆえ、高校生自身の自己実現や学習意欲をどのように育てていくのかについて、大学と高校が検討を行なうことの重要性を改めて確認しておきたい（若園）。

Ⅲ. キャリア教育にみる高大連携事業の可能性

ここでは、キャリア教育の視点からみた高校と大学の連携の可能性について論じていく。まずキャリア教育と高大連携に関する動向を整理した後、早稲田大学におけるキャリア教育に関する高大連携事業の現状と成果をまとめる。

1. キャリア教育と高大連携

(1) キャリア教育と高大連携の関係

高大連携・キャリア教育は、ともに1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善」での提言を契機に広く普及した概念、用語である。この答申の中で、高校教育と大学教育、双方の改善・充実に資する双方向型の取り組みの推進、および発達段階に応じた計画的なキャリア教育の実施の必要性が指摘された⁽⁴⁶⁾。いずれの提言内容も、1990年代以降、教育現場にみられるようになった諸問題の解決策として期待された取り組みであった。キャリア教育における高大連携事業を論じるにあたり、まず両者が提言されるにいたった経緯を確認しながら、相互の関係性について検討していくことにしたい。

高大連携の推進の背景には、1990年代以降の高等教育の進学率の増加や、少子化、大学入試の多様化がもたらした問題状況があった。2009年の文部科学省学校基本調査（速報）によると四年制大学・短期大学・高等専門学校といった高等教育への進学率は50%を超えており、日本は世界的に見ても高い進学率を示すにいたっている。しかし、こうした進学率の向上は、必ずしも学生の質的向上にはつながらず、むしろ少子化傾向のなかでの大学入試の多様化にともなって、学生の学習意欲の低下、さらには自己の将来展望に対する意識の希薄化が問題視されるようになっていく。こうした経緯のなかで、大学入試というつなぎ目だけで関係を保っていた高校と大学との関係を改善し、円滑な教育の移行が可能となる仕組みや、取り組みの推進が叫ばれるようになった。

このように高大連携の場合、高校と大学の接続が問題となったわけだが、一方、キャリア教育の場合は、大学と社会の接続の問題から浮上した教育課題である。キャリア教育が中央教育審議会答申のなかで提唱された1990年代後半は、大学新卒者のフリーター・若年無業者の急増、新卒者の早期離職率の増加などが社会的な問題となり、学校と社会・職業の連続が必ずしも円滑に行われていない事実が露呈した時期に相当する。いわば高校から大学に進学する際に問題視されていた学習意欲や、自己の将来に対する目的意識の低下が、大学在学中に解決されないままに継続し卒業をむかえているという実態が明らかになったのである。そしてこの点に高大連携とキャリア教育の共通点を見出すことができる。つまり、生徒・学生の学習意欲、自己の将来に対する目的意識をいかに引き出すか、という点である。

以上のように一見すると高大連携とキャリア教育は、まったく異なる文脈から登場したように思われるが、両者ともに高校と大学、大学から社会という移行期に関する問題であり、生徒・学生の将来にむけた目的意識、意欲の育成という共通した課題から端を発した取り組みであることが分かる。

しかしながら、高大連携事業とキャリア教育は、実際のところ、それぞれの取り組みが個別に

実施される傾向にあり、「高大連携、キャリア教育」という括りでの活動はきわめて少ないのが現状だ。現在、多数の大学で実施されている高大連携事業は、先に見たように理科系分野における連携や、大学入学前の準備プログラムなどが多数を占めており、キャリア教育という面での連携は十分ではない。このように、中央教育審議会答申から10年を経た現在においても、高大連携とキャリア教育の相互関係を築くにいたらならなかったのはなぜか、以下ではその要因について考察していく。

（2）高校・大学におけるキャリア教育の動向

キャリア教育分野における高大連携が進まない要因として、高校と大学が実施しようとするキャリア教育の方向性の不一致があげられる⁽⁴⁷⁾。

2008年に公布された新学習指導要領は、社会性や豊かな人間性を育むために、体験活動の充実を掲げている。とくに高校では、就業体験活動が具体的な体験活動としてあげられた。これは「生徒の自ら考え、自己変革に励む態度を身に付ける」ために、現実の社会に触れたり、将来の職業生活を想像したりすることによって、「自己の個性や特徴をとらえ、伸長させようとする意識を持たせる」という意図のもとに推進された取り組みである⁽⁴⁸⁾。体験による意欲の向上という方法は効果的ではあるものの、しかし結果的に高校におけるキャリア教育の内容が体験に偏るという傾向を引き起こすにいたった⁽⁴⁹⁾。

一方で、高校におけるキャリア教育が、進路指導の枠を超えていないというデータもある。ベネッセコーポレーションが経済産業省からの受託調査として2008年11月～2009年2月に実施した「初・中等教育キャリア教育ニーズ調査」によると、全国379校中、「組織的、継続的な教育実践、研究には至っていない」という回答は「とても」「まあ」をあわせて54.9%に上っている。現状としては、学年ごとの取り組みにとどまり、教員全体の理解に基づく組織的な実践にはいたっていないことがわかる⁽⁵⁰⁾。以上のように、概略にとどまるものの、高校におけるキャリア教育は、おおむね進路指導、および一過的な体験授業の実施という実態にあるとあってよいだろう。

こうした高校の状況と比較すると、大学におけるキャリア教育は着実に成果を重ねつつあると言える。しかし近年、大学のキャリア教育は、主体的に職業を選択する力の育成と、人材養成に関する経済界のニーズへの対応という二方向に分化する傾向があり、徐々に後者の比重が大きいものとなってきている。1999年の時点では、キャリア教育は「職業観・勤労観」、「職業に関する知識や技能」、「自己の個性の理解」、「主体的に進路を選択する能力・態度」といった学生のスキルというより、内面の形成に重きが置かれていた。だが2008年に提言された中央教育審議会答申「学士課程教育の構築にむけて」では、従来の「何を教えるか」ではなく「何ができるようになったか」を重視した取り組みを推進すべきとして、スキルの育成に比重が置かれている⁽⁵¹⁾。具体的には「知識・理解」、「汎用的技能（コミュニケーションスキル・数量的スキル・問題解決能力など）」、「態度・志向性（自己管理能力・チームワーク・社会的責任）」、「総合的な学習経験と創造的思考力」であり、これらは2006年に行った経済産業省の研究会「社会人基礎力に関する研究会—中間とりまとめ—」の調査結果にみられる、①前に踏み出す力（アクション）、②考え抜く

力（シンキング）、③チームで働く力（チームワーク）とほぼ一致している⁽⁵²⁾。こうした傾向は、グローバル化する知識基盤社会において、いかに優秀な人材を養成するかという経済界からの要請がうまく反映したものと推測される。

1999年以降、高校と大学はそれぞれにキャリア教育に取り組んできたわけだが、ここで問題となるのは単に大学進学先、就職先を決定するといった直近の目標設定のための指導ではなく、大学卒業後の社会生活を含めた中・長期的な将来展望構築の支援のあり方である。本来であれば、大学進学先、就職先の選択は、大学卒業後の社会生活を含めた中・長期的な将来展望のもとに行われるべきものである。また自分自身が主体的に描いた将来を実現するための過程として現在がある、と生徒や学生が認識することができたならば、彼らの学習意欲や主体性もおのずと向上するだろう。事実、キャリア教育や高大連携は、こうした文脈のなかから登場してきた考え方である。

しかし実態は、この部分を十分に支援しないままに、就労体験といった体験活動、もしくはコミュニケーション能力、チームワーク、モラルやマナーといった具体的なスキルの伸長といった細分化した支援に向かう傾向にあり、こうした状況がキャリア教育における高大連携を難しいものとしている。キャリア教育を推進していく上で、大学卒業後の社会生活を含めた中・長期的な視点に立った自己の将来展望の構築は必要不可欠であり、これは高校と大学に共通した課題である。以下では早稲田大学が高校生を対象として実施した出前型ワークショップを中・長期的な将来展望の構築支援事例としてとりあげ、キャリア教育分野における高大連携の可能性と今後の課題を検討する。

2. キャリア教育分野の高大連携事業—ワークショップ「私の未来を考える」を事例として

(1) ワークショップの概要

2007年度より早稲田大学では、高大連携のモデル構築を念頭に、女子高校生の講義・研究室体験などの交流事業⁽⁵³⁾を実施した。参加した女子高校生からは大学が持つ専門性や人材に接することにより刺激を受け、視野が広がったという感想が寄せられたが、なかでも好評だったのは、女子大学生のキャリア形成支援授業の一環として実施されているワークショップ「10年後の私を考える」である。これは参加体験型の手法で学生自身が将来展望を具体化するワークショップであるが、自分の将来を考える貴重な機会となったという声が多く寄せられた。そこで高校へ出向いて行なうプログラムとして改めて考案し、高大連携事業の一環として実施することとした。これまでの実績は山形西高校、神戸の松陰女子学院、東京の品川女子学院である⁽⁵⁴⁾。

ワークショップのもととなった「10年後の私を考える」は、10年後の生活イメージやライフプランの文章化、グループでの話し合いによって、自身の将来を学生自身が具体的に考え、大学卒業後の就業や生活に関する長期的な展望を持つことを目標としている。学生の感想やふりかえりからは、積極的に将来を考える意欲の向上、自身の状況を整理し将来に向けた課題や目標を確認する上で効果的であることが確認されている⁽⁵⁵⁾。

連携事業として実施するにあたっては大学で効果を上げた内容および参加体験型の手法は継続しながら、女性の就労やキャリアデザインについての基礎知識の提示を加えた。大学生の場合、

表 ワークショップの展開

テーマ：「私の未来を考える」

目 標：現時点での自分の将来に対する希望・イメージを言語化し、長期の将来展望を持つ

内 容	ワークの目的
①オリエンテーション②「10年後の未来日記」を書く※15年後の未来日記でもよい③グループワーク：自己紹介／各自の書いた未来日記を発表／質問や感想の交換／他グループの人に紹介したい未来日記を1つ選択／選んだ未来日記を全体に向けて発表④講師からのコメント⑤情報提供と課題提起：新聞記事からみる女性の働き方・暮らし方の現状と課題、女子大学生の未来日記の傾向分析、ライフプランニングの基礎知識など⑥10年間のライフプランと未来日記実現の阻害要因を書く⑦グループワーク：各自の書いたライフプランと阻害要因を発表／質問や感想の交換／阻害要因を分類⑧グループでの話しあいを報告⑨講師からのコメント⑩感想シートの記入	②～④：自身が現在持っている将来イメージを自覚する ⑤～⑨：将来展望の実現を具体的に考える

※想定時間は120分だが、高校での授業時間に合わせて②「未来日記の記入」を事前課題とするなど調整した。

※⑤「情報提供と課題提起」の内容は対象者の学年や志望を考慮し変更した。

就業や社会人としての暮らしは人生における次のステップでありそれなりの心構えやイメージを持っている。一方高校生の場合は、次のステップは大学であり大学卒業後についてはほとんど意識されていない。そこで女性の働き方・暮らし方の現状、女子大学生の抱く将来イメージや葛藤の具体的内容などを紹介することにより、大学卒業後の生活や社会についても関心を持ってもらうよう試みた。実施したプログラムは表のとおりである。

（2）高校生の感想にみる成果

女子高校生はどのような受け止め方をしたのか、ワークショップ終了後の感想を中心に検討する。まず大変多かったのは将来を具体的に考える良い機会となったというものである。「今まで自分の未来について考えたことなどなかったがワークショップをきっかけにしっかり考えることができた。未来への視野が広がった」（1年）というように楽しみながら自身の未来を考えられたという感想が多く寄せられた。キャリア教育の実践が盛んになっているにもかかわらず、自身のキャリアプラン・ライフプランの構築はあまり行なわれていないようである。感想として「講義を聞くのではなく、実際に日記を書いたり、みんなの意見を聞いたりするのがとてもよかった」（2年）というように参加体験型の学習を評価したものが多くみられたが、こうした支援が高校生にも求められていることが実感された。

意識の変化としては、大学入学後へと視野が広がった感想が多い。「どんな大学に入るかとい

うことしか考えていなかったけど、大学を卒業した後、仕事について後などのことを考えることも大切なんだなと思った」(1年)。「最近はまだ受験生だなんて暗く考えて目の前しか見ていなかったけど、大学後のことも考えることができて自分の未来が楽しみになった」(2年)など、長期的な展望が受験に少し距離をおかせ、自分の将来について改めて考える意欲を生んでいる。さらに現在を将来へのプロセスとしてとらえ直したという声も多かった。「自分の理想の将来に近づけるようにするには、その見通しを持って生きる『今』が大切なんだなと思った」(2年)。

以上の意識の変化は、実際に10年後の生活イメージやライフプランを書き、グループで話し合うという参加体験型学習の効果が大きい。その一方で女性の働き方の現状についての知識を得たことで、改めて自身を見つめ直した感想も多くみられた。「結婚したら専業主婦になると決めつけていたが、仕事を続けるのもいいと考えさせられた。もっと将来のことを考えなければならぬと実感しました」(2年)。「自分の考えた未来は根拠とか何もない未来で、自分のことしか考えていないと思った。…社会の制度みたいなものを作るのも必要だと感じた」(学年未記入)。全体的な傾向として女性の就労や社会制度について不正確な情報やイメージを持つ生徒が多い。高校でのキャリア教育として、働き方・暮らし方に関する情報提供が必要であることがうかがわれた。

なお受講生の中には、以上の気づきをふまえてさらに「理想だけではなく社会の動きがどうなっているか、女性に対して企業の動きは?など世の中の動きを考えていきたい」(2年)、「夢で終わらないように、大学での経験がすごくためになるので、いろいろな経験をしたい」(2年)とキャリア形成に向けて自分が取り組む課題を具体的に意識した生徒もいた。

以上の感想を大学生の場合と比較すると、積極的に将来を考える意欲の向上、自身の状況の整理、将来に向けた課題や目標確認といった効果は同様であるが、高校生に特徴的な効果として、大学入学後への視野の拡大があげられる。大学受験の合否が切実な課題である高校生にとって、将来を実現する過程として現在や大学進学を捉え直すというのは大きな意識の転換であり、高校生が自分のこととしてキャリア教育を受け止める可能性がここにあるのではないかと考えられる。

3. キャリア教育分野における高大連携の可能性と課題

以上見てきたように長期的な将来展望を具体的に考えてみることは、生徒自身の将来に対する期待や意欲を向上させ、その実現過程として現在や大学進学をとらえ直す効果がある。さらにそこから自分は何をどのように学びたいか・学ぶ必要があるかを高校生自身が確認する可能性を有していることも明らかとなった。

1990年代後半から推進された高大連携とキャリア教育の背景には、進学率向上のなかでの生徒・学生の学習意欲の低下、目標意識の希薄化といった問題状況が共通してあるのは先述したとおりである。こうした状況にあって、中・長期的な将来展望の構築に向けた支援は、単に直近の目標を設定するにとどまらず、大学卒業後の社会生活を見通したうえで、生徒・学生自身による主体的な学習活動を可能とする取り組みとしての意味を内包している。本稿で取り上げたワークショップ「私の未来を考える」の試みはその成果の一端を示すといえよう。

今回の試みからみえてきた今後の課題を確認してまとめとしたい。第一の課題としては、キャリア教育において、社会構造を理解し、そこにどのように自分は関わるかを考えていくことは自己理解を深めることとともに必要不可欠なプロセスであるが、それは今回のような短期の出前講座の範囲を超えてしまう。高大連携事業で社会認識を深め、社会における自己発見を支援する高校教育と大学教育をつなぐ新たな学習プログラムの開発が求められるであろう。

第二は、出前講座と高校のキャリア教育との連動性を高めることである。本稿で取り上げた数回での出前講座という形態は、受け入れる高校側にとっては、時間割の調整がしやすく実施しやすいという利点がある。しかし一方で、プログラムの目的やねらいを十分に共有できない傾向があり、講座で得られた成果をその後の進路指導で活かしきれていない現状がある。連携事業として継続的に実施していくためには、高校教員と大学教員との恒常的な連携の強化、および共同で事業を企画・実施・検証する体制づくりが必要だろう。

大学には多様な専門性が存在している。それを活用し高校と連携しながら、単なるスキル開発にとどまらないキャリア教育のアプローチを開拓していくことが求められているのである。（福井・新井）

小結—成果と課題

ここでは、部会研究「大学と学校との連携に関する総合的研究」の中間報告として、国公立大学における高大連携（Ⅰ）、私立大学における高大連携（Ⅱ）、について具体的事例をあげながら概観し、その背景、特色、課題について述べた。その上で、高大連携教育の一領域であるキャリア教育にみる高大連携事業（Ⅲ）に関して、女性のキャリア教育支援の事例を取り上げながら考察した。

国公立大学における高大連携（Ⅰ）に関しては、「旧帝国大学」などの大規模国公立大は研究教育拠点志向が強く、国際的人材、基礎教育の充実を計っていること、各都道府県に存在する中小規模の国公立大学は、地域との連携教育を積極的に推し進めていることがひとつの傾向である。後者では、地方国公立大学としての特色の明確化、「地元活躍」型のアドミッション・ポリシーを準備しつつある、と捉えられよう。しかし、両者に共通して国立大学法人化とそれにとともなう改革によって、大学の社会貢献、大学内外へのサービスという観点は不可欠なものとなり、その点からも地域への支援、高大連携は重要なものとなっている。

私立大学における高大連携（Ⅱ）においても、学習指導要領の改正による教育内容の高大間の接続問題がひとつの出発点となった。同時に、少子化が進行する中での学生確保は切実な課題となり、その点を意識した高大連携の多様な事業が進められている。関西地区では先駆的取り組みが現れ、①大学での通常講義の聴講、②高校生対象の講義・講座への参加、③体験入学やオープンキャンパスへの参加、④大学での実験・実習や個別指導等の取り組み、と併行して⑤特別推薦入試等の制度を準備しつつある。本稿では、関東甲信越地区の具体例を取り上げたが、連携のための協議会組織の結成、高校・大学相互の教育充実のための研究と教育機会が検討されていることを確認した。その上で、高大連携の中心にあるべきは、高校生自身の自己実現であり、学習意欲をどのように育てていくのか、大学と高等学校がそれぞれ検討しあうことが、本来の課題であ

ることを指摘した。

私立大学において高校生、教職員への支援とサービスは、学生募集とも関連している。近年の私立大学入学者のうち、AO入試と各種推薦入試による入学者数は、従来的一般入試の入学者数を上回りつつあり⁽⁵⁶⁾、この傾向は「大学全入時代」に拡大・加速化が予想される。そこでは、改めて、高大連携の本来の目的—高校生の学習意欲や進路選択支援、大学教育における学力と入学試験の意味が問われている。

キャリア教育（Ⅲ）は、青少年の就業意識、とりわけニート、フリーター問題の顕在化にともない注目を集めた概念であったが、2000年以降、進学率の向上、少子化に伴う大学入学試験の多様化、高校生・大学生の学習意欲の低下、目標意識の希薄化が問題視されるなかで、高校・大学に共通した課題の解決策として期待されるに至った。すなわち、キャリア教育とは、学校教育修了後の職業と社会生活といった中・長期的なライフデザインの構築を支援することによって、生徒・学生の高校・大学における学びに対する意欲を喚起していこうとする試みであったと言える。こうした認識のもとに、キャリア教育分野における高大連携事業に注目が集まりつつある。本稿では早稲田大学の事例として女性のライフデザインに関する基礎講義、ロールモデルの提示、ワークショップを含む連携事例を中心に考察を行なった。そこで確認されたのは、生徒・学生に対する中長期的将来展望の構築の支援であり、それに基づく将来の目標の設定である。高大ともに、生徒・学生の主体性の涵養や目標設定といった課題を抱えており、キャリア教育を推進していく上で、長期的視点での自己の希望の確認、社会の理解は必要不可欠であり、高校と大学に共通した課題であることを確認した。

なお、今後の高大連携に関しては、国公立を問わず、①授業の双方向化—大学でのリメディアル教育：大学生として基礎的な知識が不十分な場合の補完をするための施策、その補習授業を高校教員が行なう。②高大の共同研究会—高大の教員が、教科の指導法や教材開発等に関する研究会を組織、その成果を実際の指導にそれぞれ生かす取り組みをする。③連携範囲の拡大—高校、大学、教育委員会など連携ネットワークの拡大。高大の個別結び付きから、複数の高大間で・講座の準備をする。④連携内容の深化—SSH等における大学教員の高校生指導、物理や化学等の科目で、教材・設備提供による実験・考察を高大共同の教育プログラムで実施する、等が具体化していくと考えられる。

高大連携の目的は、高校生に大学レベルの教育に触れる機会を提供し、高校と大学の違いを説明し、大学で学ぶ意欲を高校生に持たせ、さらに高校、大学が協議しながら最適な教育内容を考えていくことにあった。しかし、近年は高校における受験指導の課題、少子化による大学側の学生確保の側面も見逃せないものとなっている。そこでは、改めて、本来の高大連携の意味—高校生の学習意欲や進路選択支援、大学教育における学力と入学試験の意味が問われている。以上をふまえ、高大連携を大学の立場から考えると、それは高校への支援にとどまらず、大学はどのような学生を受け入れ、教育し、社会に送り出していくのかという原則—AP（アドミッション・ポリシー）、CP（カリキュラム・ポリシー）、DP（ディプロマ・ポリシー）—言い換えれば、今後の大学のあり方そのものに関わる問題となっている、と言えよう。

最後に、次年度に検討を予定している早稲田大学としての高大連携の課題について述べておき

たい。これまで早稲田大学では、高校を含む学外の学校との連携と協力に関して、社会貢献、教育支援、校友支援、学生募集、就職準備等を目的として、各学術院、附属・系属校、入学センター、社会連携室、校友課、広報室等がそれぞれの位置から自治体、各学校等との交流活動、事業を行ってきた。各箇所の特性を生かした事業ではあるが、時にそれは「個別」、「縦割り」の問題を含み、結果的に連携の周知、内容、成果について外部から見えにくい側面があった。

以上を解決するためには、①学内の教育・交流事業等の現状に関する鳥瞰図を作成し、箇所ごとの事業目的、論理、対象、内容を整理し、教育連携のための学内資源の確認とその可能性を検討すること。②教育連携のための課題と可能性の学内共有化を図りながら、学内外の「橋渡し」を含むワンストップ・サービス窓口等のあり方を考察する。③とりわけ、教職員養成と研修を主に担う教育・総合科学学術院を中心に、学術院としての連携事業の蓄積、スタッフの専門分野、技能、経験を確認し、④具体的な連携事業モデルとそれを支える組織について検討していく必要がある、と考える。（矢口・藤澤・藁谷）。

註

- (1) 文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/index.htm 2009年9月20日閲覧。
- (2) ベネッセ教育研究開発センター「つながる高大の『学び』」
http://benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2005/12/02toku_02.html 2009年9月20日閲覧。
- (3) 大分大学『平成22年度 特別選抜学生募集要項 アドミッション・オフィス入試（AO入試）【地域枠募集を含む】』平成21年6月。
- (4) 鳴門教育大学 <http://www.naruto-u.ac.jp/^kkajii/practice/2008takamatsuhenro.htm> 2009年9月22日閲覧。
- (5) 大分大学 http://www.oita-u.ac.jp/06nyushi/kodai_top.html 2009年9月22日閲覧。
- (6) 高知大学「平成18年度に係る業務の実績に関する報告書」2007年6月。
- (7) 室蘭工業大学「平成17年度に係る業務の実績に関する報告書」2006年6月。
- (8) 北見工業大学「年間スケジュール」<http://www.kitami-it.ac.jp/KITInfo/info/schedule.html#topic01>, 2009年11月13日閲覧。
- (9) 北見工業大学「平成17年度に係る業務の実績に関する報告書」2006年6月。
- (10) 三重大学 <http://www.mie-u.ac.jp/koudai/09/higashi.html> 2009年9月22日閲覧。
- (11) 松田斗司「大阪のユニークな高大連携」『化学と教育』51(12)、日本化学会、2003年、pp.749-750。
- (12) 東京外国語大学「平成16年度に係る業務の実績に関する報告書」2005年6月。
- (13) 愛媛大学「平成20年度に係る業務の実績に関する報告書」2009年6月。
- (14) お茶の水女子大学「平成19年度に係る業務の実績に関する報告書」2008年6月。
- (15) 「高大連携教育システム－2泊3日のサマーチャレンジ」『東工大クロニカル』No.392、2004年
http://www.titech.ac.jp/about/introduction/html_chronicle/392/index.html 2009年9月22日閲覧。
- (16) 鳥取大学社会連携「中期目標の達成状況報告書」2008年6月。
- (17) 宮城教育大学、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、気仙沼市教育委員会、岩沼市教育委員会、登米市、栗原市教育委員会『絆』、2007年。

- (18) 島根大学「平成16年度に係る業務の実績に関する報告書」2005年6月。
- (19) 上越教育大学教員養成GPプロジェクト <http://www.juen.ac.jp/gp/exercise/mimura/exercise01-1.html> 2009年9月22日閲覧。
- (20) 秋田大学「Project 4A What's new」<http://www.gaku.akita-u.ac.jp/project4a/topics/20090422.html>、2009年11月14日閲覧。
- (21) 埼玉大学「埼玉大学高大連携講座に関する協定について」<http://www.saitama-u.ac.jp/koho/info/news/20060406koudairenkei.html>、2009年11月14日閲覧。
- (22) 伊原博隆「夢化学探検に始まり十年が経過 - SPP,SSH連携への窓口に・・・!」『化学と教育』51(12)、日本化学会、2003年、pp.761-762。
- (23) 東京大学教養学部「教養教育社会連携寄付（ベネッセコーポレーション）研究部門」<http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/kifubumon/index.html> 2009年9月22日閲覧。
- (24) 文部科学省『文部科学白書』2003年。
- (25) 九州大学「平成17年度に係る業務の実績に関する報告書」2006年6月。
- (26) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」2009年。
- (27) 同前。
- (28) 立命館大学、関西大学の高大連携教育に関するウェブページ、報告冊子、およびベネッセ教育研究開発センター「今後の高大連携はどこへ向かうのか」を参照。
http://benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2005/04/01toku_01.html 2009年9月6日閲覧。
- (29) 文部科学省「平成20年度学校基本調査」2009年。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08121201/002.pdf 2009年9月22日閲覧。
- (30) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県、新潟県の1都9県。
- (31) 文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況（平成18年度）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/08050801/014.htm 2009年9月22日閲覧によれば、関東・甲信越地区の私立大学において学修の単位認定を行なっているのは35校である。
- (32) 神奈川大学の高大連携に関する情報は基本的に神奈川大学ウェブページ
<http://www.kanagawa-u.ac.jp/09/> 2009年9月22日閲覧、によった。
- (33) 諏訪東京理科大学の高大連携に関する情報は基本的に諏訪東京理科大学ウェブページ
<http://www.suwa.tus.ac.jp/collabo/koudai.htm> 2009年9月22日閲覧、によった。
- (34) 飯田洋市「高大連携・諏訪東京理科大学の取組～骨太教育を目指して～」日本学生支援機構編『大学と学生』499号、第一法規、2006年、pp.33-34
- (35) 独立行政法人科学技術振興機構「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（児童生徒用）&理数系教員指導力向上研修（教員用）」<http://spp.jst.go.jp/summary/index.html> 2009年9月22日閲覧。
- (36) 前掲「高大連携・諏訪東京理科大学の取組～骨太教育を目指して～」p.29。
- (37) 同前、p.31。
- (38) 同前。
- (39) 同前、p.33。ここでは「骨太教育を目指した高大連携事業」と呼称している。
- (40) 竹内正興「高大連携の現状と課題」日本私立大学連盟『大学時報』319号、日本私立大学連盟、2008年、p.34。
- (41) 同前、p.35。
- (42) 文部科学省ウェブページhttp://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1247229.htm 2009年9月22日閲覧。

- (43) 学校教育法施行規則第98条第1項。
- (44) 前掲「高大連携の現状と課題」p.35。
- (45) 「私大一般入試組少数派に－『大学の実力』調査」（2009年7月8日 読売新聞朝刊）。本記事は2009年5月の読売新聞調査結果として発表された。同調査によれば、国内の4年制大学730校に実施され、529校（国立81校、公立62校、私立386校）からの回答を分析した結果、今春の入試で、国公立は筆記試験による一般入試の入学者が81%であるのに対し、私立大学では一般入試が44%であり、その他の入試形態（指定校推薦16%、公募制推薦10%、各種AO入試8%、附属・系列校推薦5%）が上回ったことが指摘されている。読売新聞社編『大学の実力』中央公論新社、2009.7を参照されたい。
- (46) 文部科学省中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（1999年12月16日）。なお、2006年に改正された教育基本法では、教育の目標のひとつとして、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定されている。また2008年に閣議決定された教育振興基本計画においても、「特に重点的に取り組むべき事項」として「キャリア教育・職業教育の推進」があげられた。
- (47) こうした状況をふまえ2008年12月24日文部科学大臣から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が諮問された。このなかで、高校において中長期的視点から職業教育のあり方を検討し推進すること、その際に高等教育機関との接続の円滑化を図ること、以上2点が触れられている。
- (48) 高等学校『学習指導要領』（2009年3月9日）。総則のなかでは「産業現場等における長時間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設ける」、「地域や産業界等の人々の協力を積極的に得る」という具体的な記述がある。
- (49) 文部科学省キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書－普通科におけるキャリア教育の推進－」（2006年11月）のなかでは、「キャリア教育の進め方具体例」として、進学希望の生徒が多く在籍する全日制普通科の例、進路希望の多様な生徒が在籍する全日制普通科の例をあげている。前者の場合は、大学生、職業人へインタビューや、研究所・キャンパス訪問など、後者は集団宿泊研修、企業体験などがキャリア教育の具体例としてあげられている。
- (50) 『Between』進研アド、2009年夏号、2009年7月、p.5。
- (51) 文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008年12月24日）。
- (52) 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会－中間とりまとめ－」（2006年1月20日）。このほかに厚生労働省「若年者の就職能力に関する実態調査」結果（2004年1月29日）でも経済産業省とほぼ同様の能力があげられている。
- (53) 交流事業の実施実績については、早稲田大学女性研究者支援総合研究所「研究者養成のための男女平等プラン 平成19年度成果報告書－文部科学省科学技術振興調整費『女性研究者支援モデル育成』事業」2008年6月、pp.74-83。
- (54) 実施日および参加者数は以下である。
- ①山形西高校：2007年12月15日、78名 ②松陰女子学院高等学校：2009年5月7日、40名 ③品川女子学院：2009年6月26日、12名
- (55) 新井浩子・福井庸子「将来展望を具体化するキャリア形成支援の試み－ワークショップ『10年後の“わたし”を考える』を事例として」早稲田大学哲学会『フィロソフィア』第95号、2007年、pp.99-112。
- (56) 前掲「私大一般入試組少数派に－『大学の実力』調査」（2009年7月8日 読売新聞朝刊）。

主要参考文献・資料

勝野頼彦著『高大連携とは何か』学事出版、2004年。

山田昇『戦後日本教員養成史研究』風間書房、1993年。

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

ベネッセ研究教育センター <http://benesse.jp/berd/index.shtml>

A Study of the Cooperation between Universities and High Schools

YAGUCHI Tetsuya, OTANI Kyo, WAKAZONO Yushiro, FUKUI Youko
ARAI Hiroko, FUJISAWA Madoka, WARAGAI Tomoki

This paper is an interim report of "A Study of the Cooperation between Universities and High Schools", a research section of the Institute for Advanced Studies in Education, Waseda University. The aim of this paper is to show the status quo and problems of the current cooperation between universities and high schools.

We survey the present situations of the cooperation between national and other public universities and high schools, and then go to the cases of private universities. Next, we examine the cases of career education, which is recently focused on more and more in the university-high school cooperation. Finally, concluding from these surveys and examinations, we make some proposals about Waseda University's future strategy in this area.

Various factors are increasing the importance of the university-high school cooperation: the revision of the national curriculum guidelines, the discontinuity between university and high school education, the decrease of the younger generation and the subsequent shortage of university students, and the privatization of the national universities.

Most large-sized national universities are aspiring to be a center for research and higher education by putting emphases on general education and internationalization at the same time, while most local middle-sized and small-sized universities and colleges are trying to strengthen their connections with the regions. After the Privatization of National University Act, all these national and public universities and colleges tend to locate their university-high school cooperation in social missions inside and outside of university.

Private universities are adopting various kinds of office admission system, as securing students is becoming a more and more pressing issue because of the decrease of the younger generation. However, the increasing number of office admission students raises serious problems both for university education and high school education.

Career education has good effects for high school students by giving them occasions for reflecting on their future planning after university graduation. This process encourages them to have a more concrete prospect, and to regard university education as a means to achieve it. In this paper, we examine some schemes in which universities and high schools can conduct career education more effectively and consistently.

The future cooperation between universities and high schools must be approached bilaterally, for example, by exchanging teaching and office staff members for study and training. Some universities, high schools, and local education boards are trying to establish a new conference for further cooperation. For universities, the cooperation with high schools doesn't just mean a support for high schools, but it is also part of the relationship between universities and society in general. Discussing with high schools, we have to consider what kinds of students we should admit, and how they should be educated and sent out to society. This is a highly significant problem concerned with AP (Admission Policy), CP (Curriculum Policy), and DP (Diploma Policy).